

三田市商工会  
「2023 年度 市内経済雇用動向調査」  
報 告 書

---

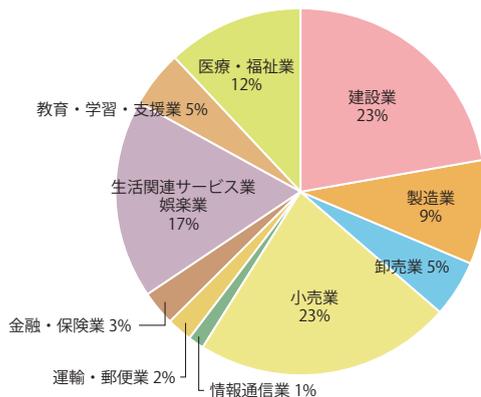
【業種別：10 人以下の事業所】

## 2023年調査

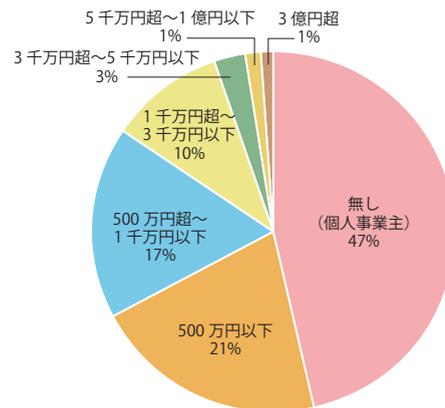
- 調査目的： 市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、  
今後の三田市商工会の伴走型支援を進めるための基礎資料を得る。
- 調査方法： 郵送による調査票送付、返信、WEB アンケートフォーム入力
- 調査対象： 市内事業者 2,119 社
- 回答数： 424 社（回答率 20%） 10 人以下の事業所： 295 社
- 対象期間： 【前期】2023 年 7 月～9 月、【今期】2023 年 10 月～12 月、【来期】2024 年 1 月～3 月
- DI 値： ①業況…良い割合－悪い割合、売上高…好調割合－低調割合  
仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合  
設備…過剰割合－不足割合、従業員…過剰割合－不足割合  
②<> 内は前回の数値

## ■ 回答企業の属性【全体】

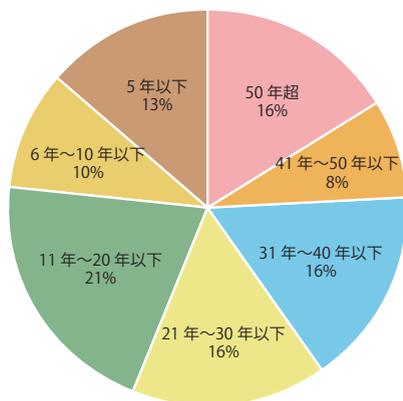
【業種】



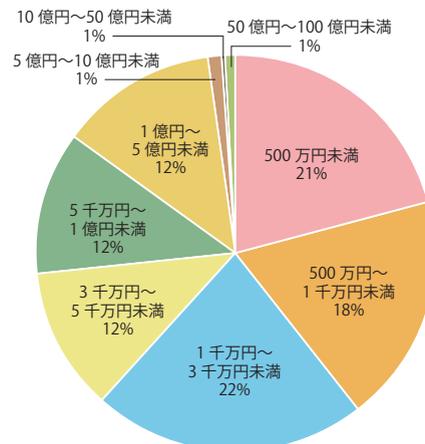
【資本金】



【業歴】

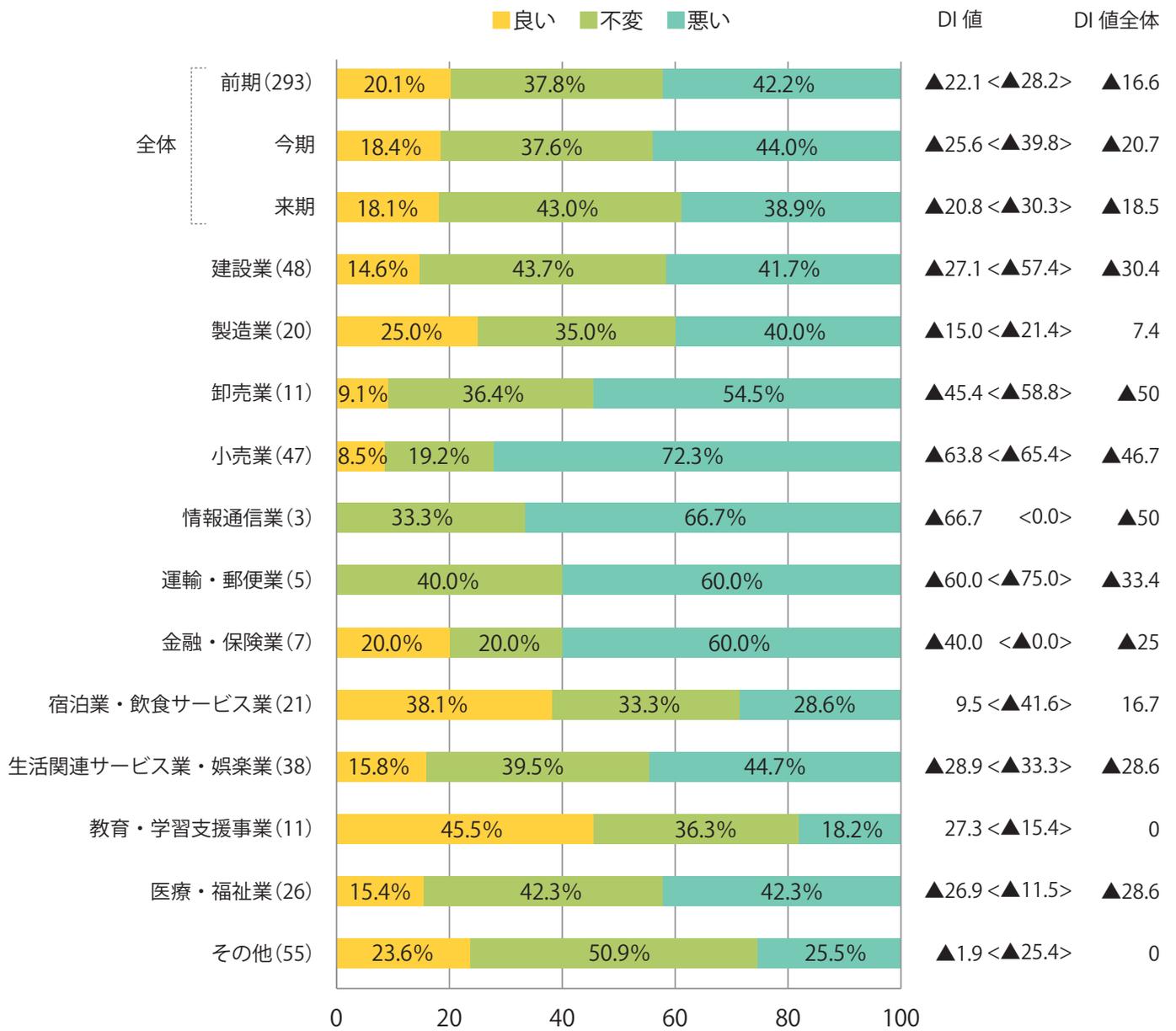


【売上高】



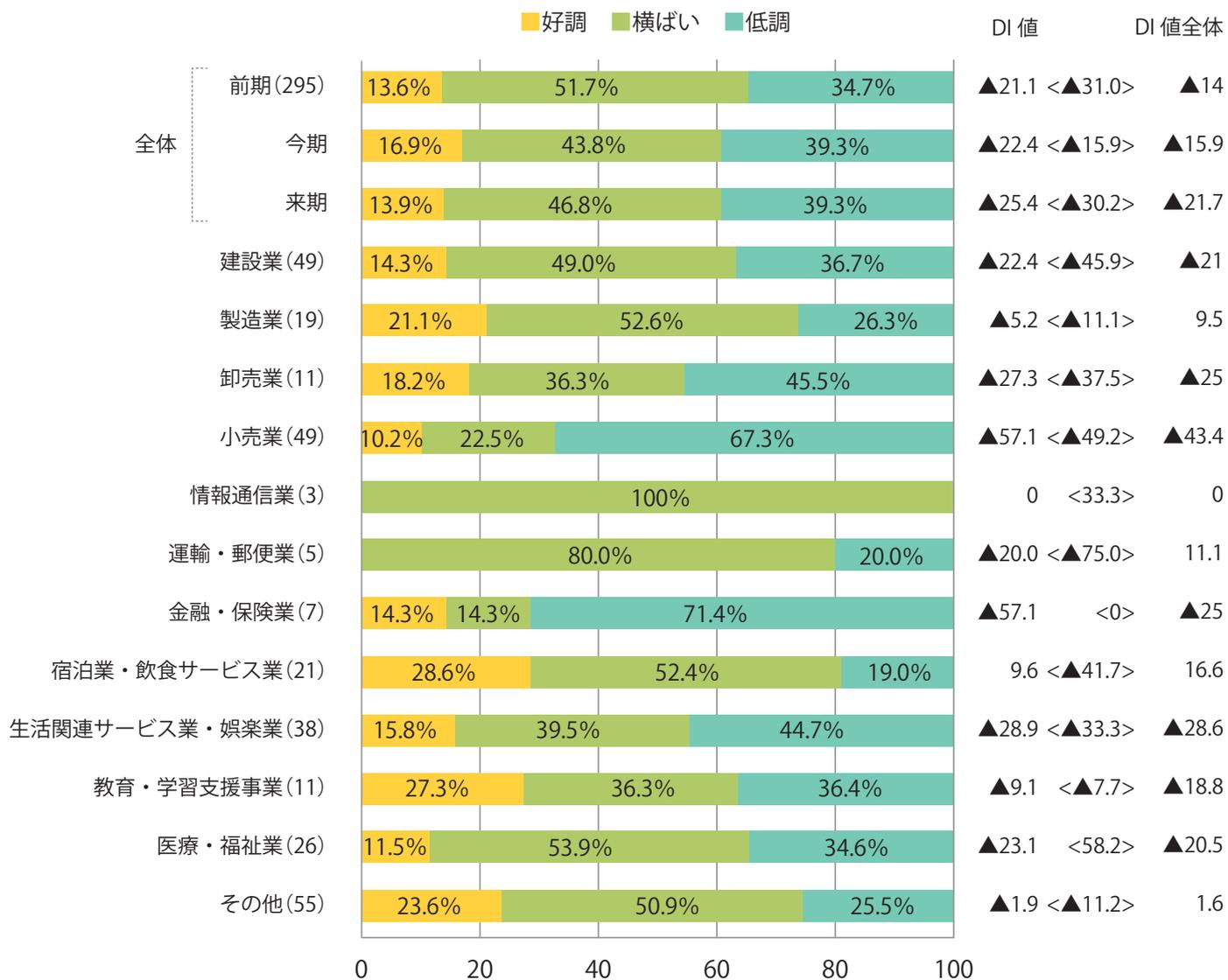
- ・業種は、全体と比して製造業の比率が低い。
- ・業歴 50 年超の事業所が 16%、30 年以上の事業所が 40%を占めている。
- ・売上高 500 万円未満が 21%、1,000 万円未満が 39%となっている。

■ 業況



- ・ 2023 年度 10 月～12 月の全業種の業況判断 DI は (前回調査時▲39.8→) ▲25.6 (前回差 14.2 ポイント増) となり、マイナス幅が縮小したが、全体と比較すると (全体 DI▲20.7) 4.9 ポイントの差があり、景況感が悪いと回答した事業所の割合が高い。
- ・ 12 業種のうち、8 業種で前回調査時よりも DI 値が改善した。特に「宿泊業・飲食サービス業」「教育・学習支援事業」はプラスに転じた。
- ・ 「建設業」「卸売業」「教育・学習支援事業」「医療・福祉業」の DI 値は、全体の DI 値を上回った。

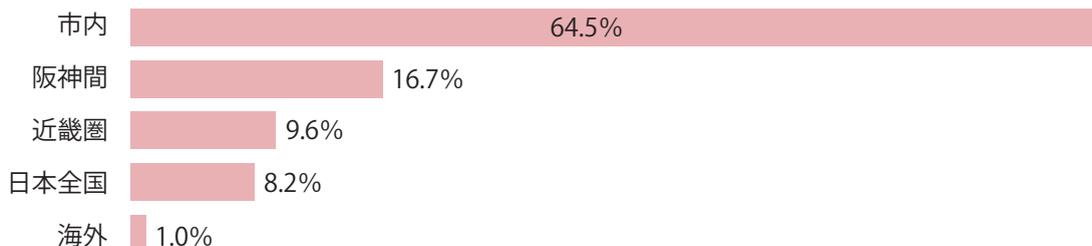
■ 売上高



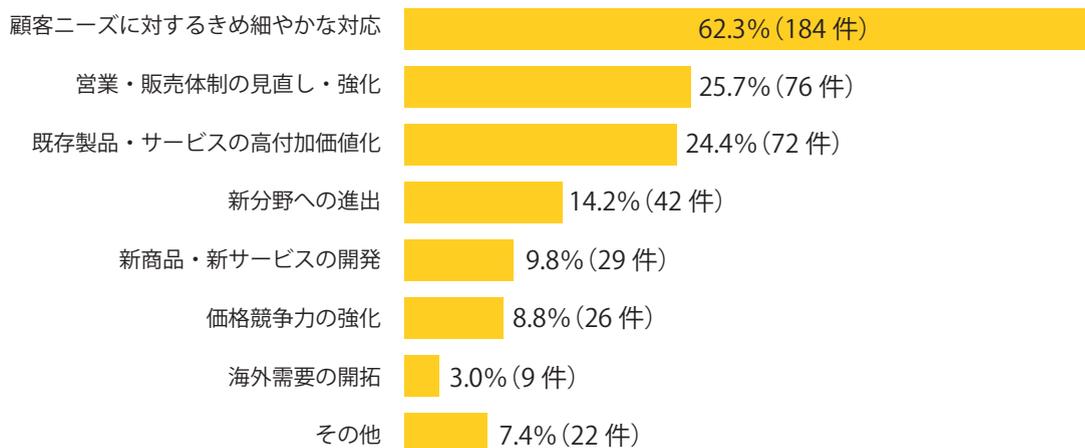
- ・ 2023 年度 10 月～12 月の全業種の売上高 DI は（前回調査時▲15.9→）▲22.4（前回差 6.5 ポイント減）となり、業況の結果に反して、マイナス幅が拡大した。
- ・ 12 業種のうち、6 業種では前回調査時よりも DI 値が改善した。特に「宿泊業・飲食サービス業」はプラスに転じた。
- ・ 「教育・学習支援事業」のみ、全体の DI 値を上回る結果となった。

■ 売上拡大に向けた取組み

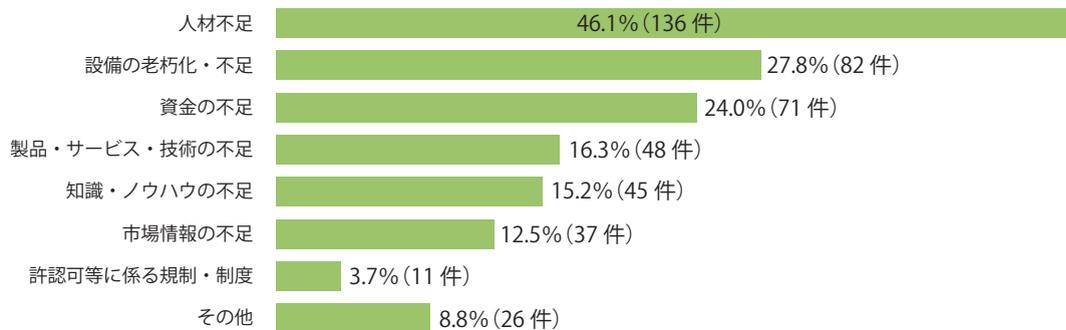
【主なターゲット地域】



【売上拡大に向けて今後注力したい取り組み】

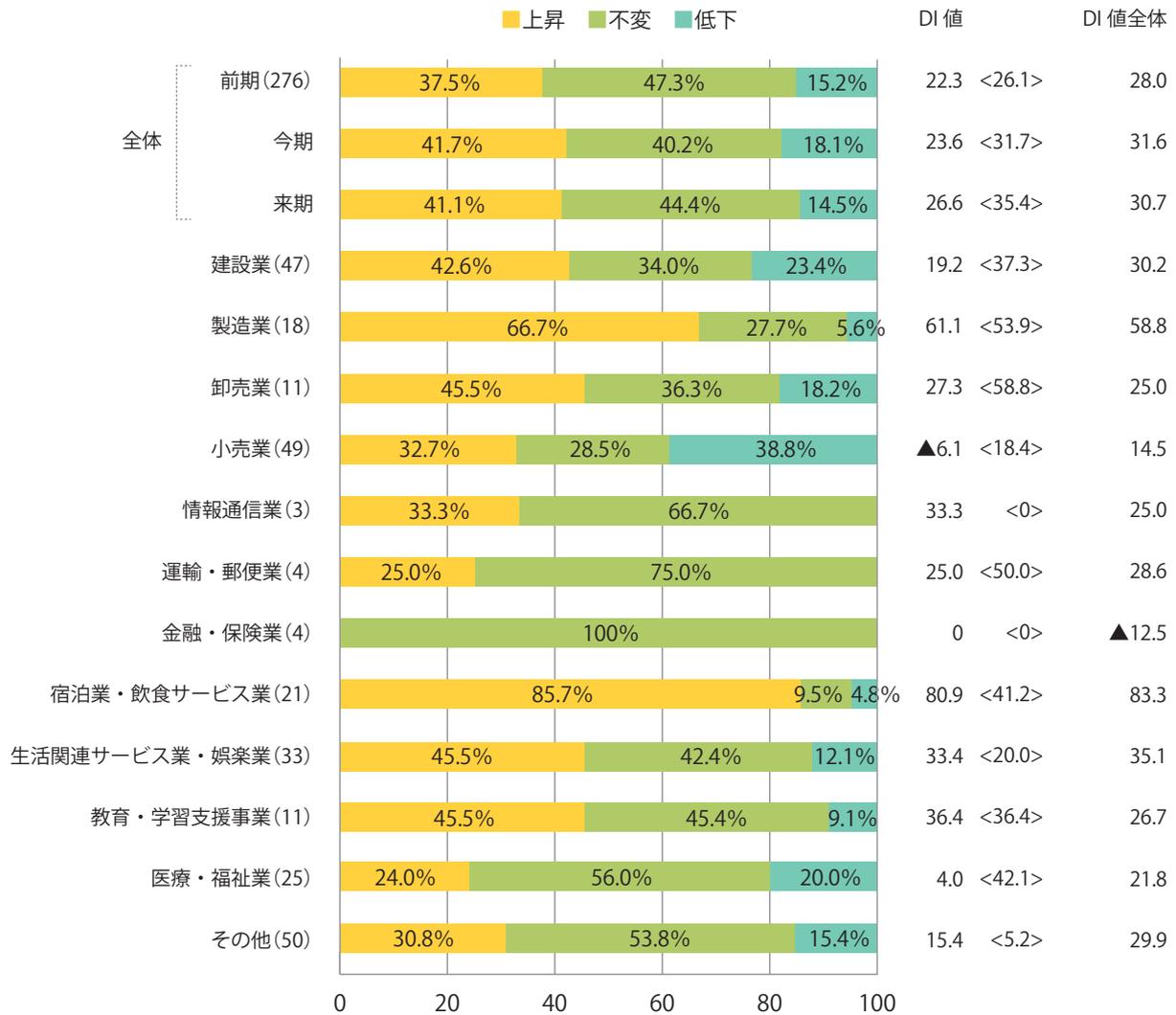


【売上拡大に取り組む上での課題】



- ・ 市内事業者の主なターゲットは 64.5%が市内で、阪神間・近畿も含めると 90.8%を占めている。日本全国・海外は 9.2%だが、売上拡大に向けた今後の取り組みでは、「海外需要の開拓」をあげた事業所の伸び率が全体よりも高く、小規模事業者においても販路を海外に広げようとする事業所が増えている。
- ・ 売上拡大に向けての課題では、全体の結果と比して「資金の不足」の比率が高く、小規模事業者では資金調達が求められている。

■ 仕入高



【上昇した仕入れコストは転嫁できたか】

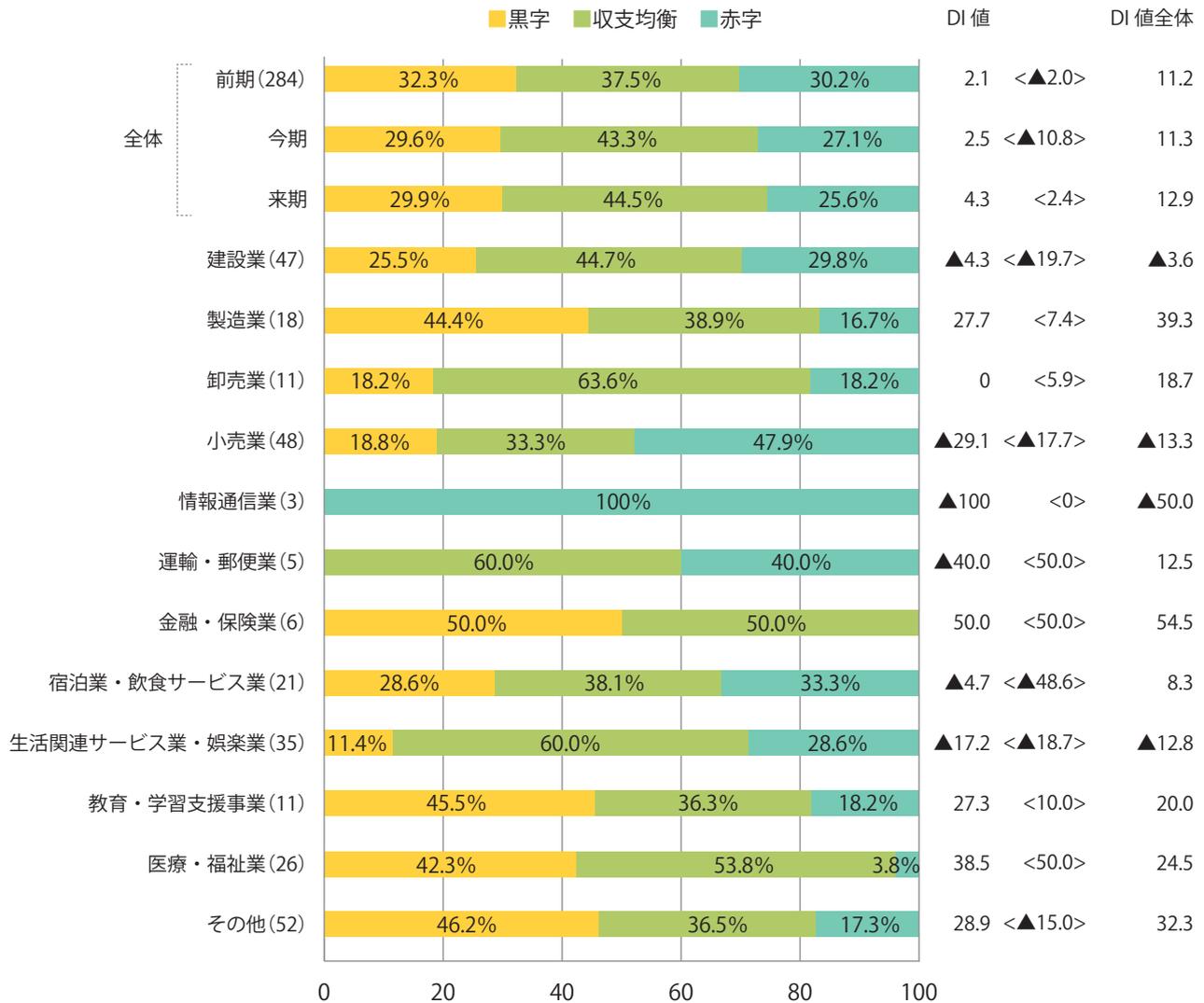


【主な仕入先】



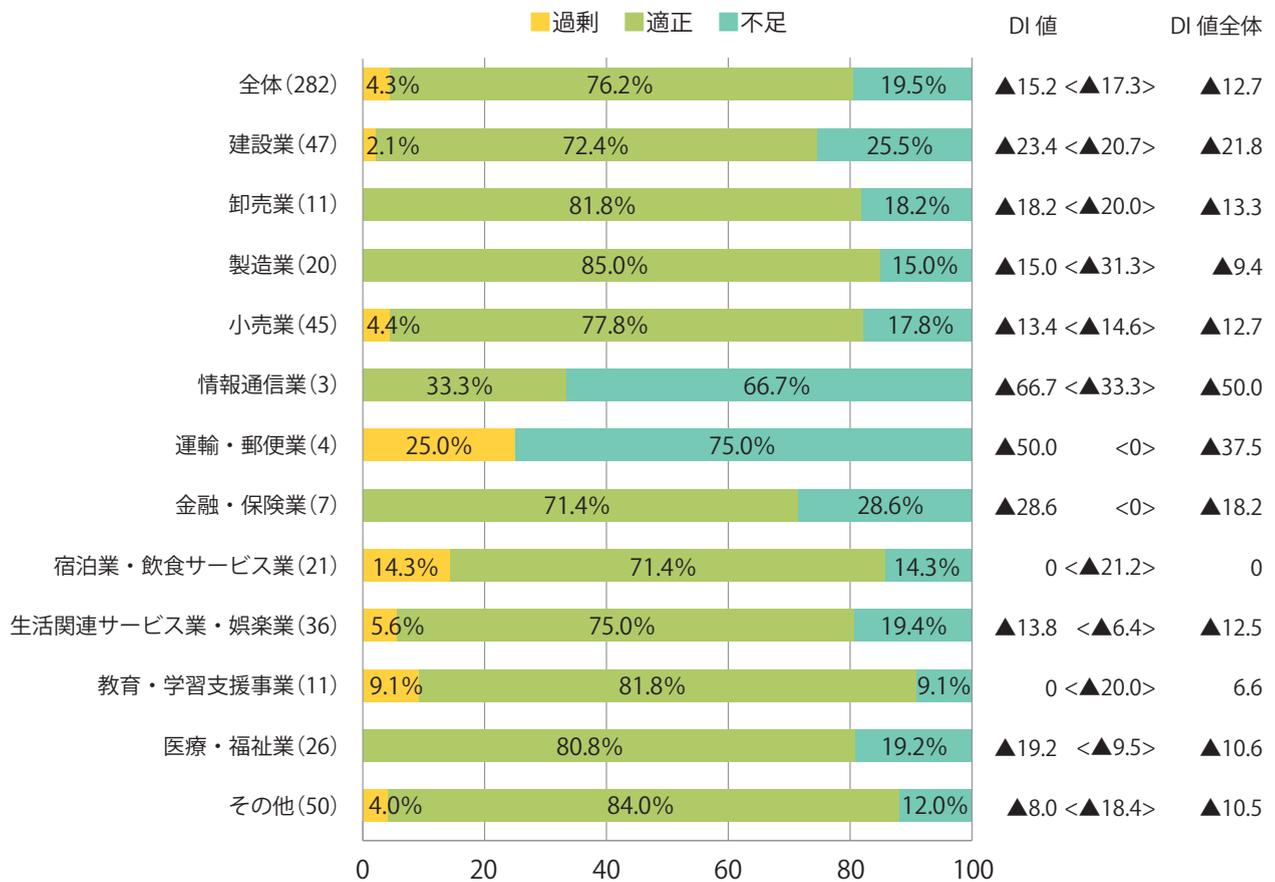
- ・ 2023 年度 10 月～12 月の全業種の仕入 DI は（前回調査時 31.7→）23.6（前回差 8.1 ポイント減）となり、プラス幅が縮小した。
- ・ しかし「宿泊業・飲食サービス業」ではプラス幅が突出して拡大しており、売上高増加以外の要因（原材料価格の高騰など）が懸念される。
- ・ 仕入コストの転嫁については、「全て転嫁できている」が「全く転嫁できていない」を上回り、小規模事業者においても転嫁の進んでいる状況がうかがえる。

■ 採算



- ・ 2023 年度 10 月～12 月の全業種の採算 DI は（前回調査時▲10.8→）2.5（前回差 13.3 ポイント増）となり、全体としてはプラスに転じた。
- ・ しかし業種別にみると、「建設業」「小売業」「情報通信業」「運輸・郵便業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」ではマイナスとなっている。
- ・ 赤字と回答した事業所の割合は、前回調査時 36.4%から 27.1%と減少したが、1/4 を超える事業所が依然赤字という状況である。

■ 設備



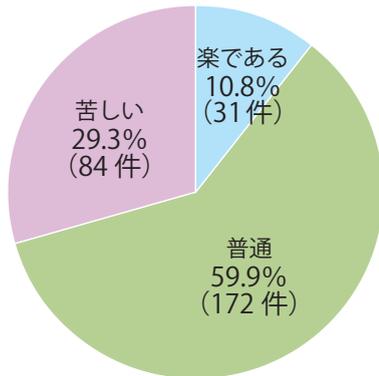
【今後の設備投資の予定】



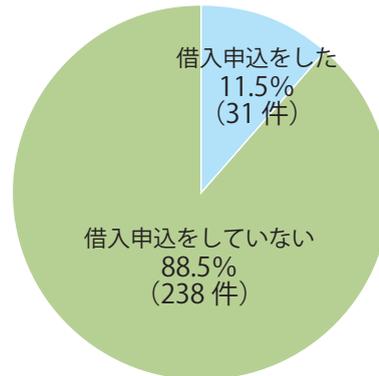
- ・ 2023 年度 10 月～12 月の全業種の設備過不足 DI は（前回調査時▲17.3→）▲15.2（前回差 2.1 ポイント増）となり、全体としては不足感が縮小した。
- ・ しかし、12 業種のうち 6 業種では不足感が増加する結果となっている。
- ・ また、全体の結果と比較すると、ほぼ全ての業種で不足感が強いという結果となった。

■ 資金繰り

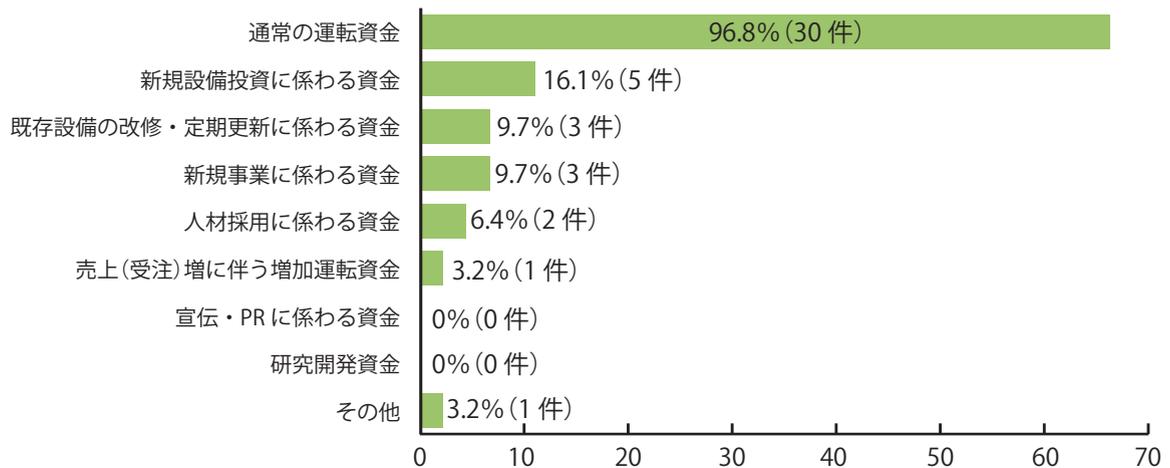
【資金繰りと金融機関の対応】



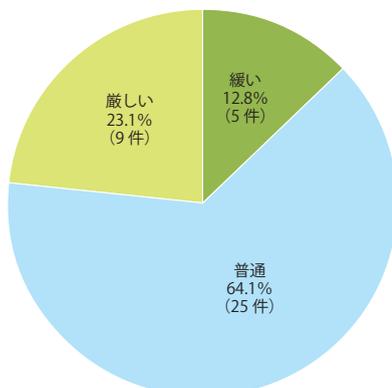
【令和 5 年 10 月以降の事業用資金の借入申込】



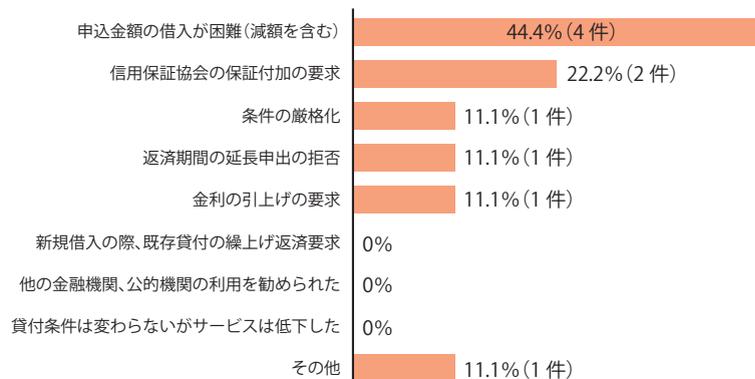
【借入資金用途】



【借入時金融機関の姿勢】

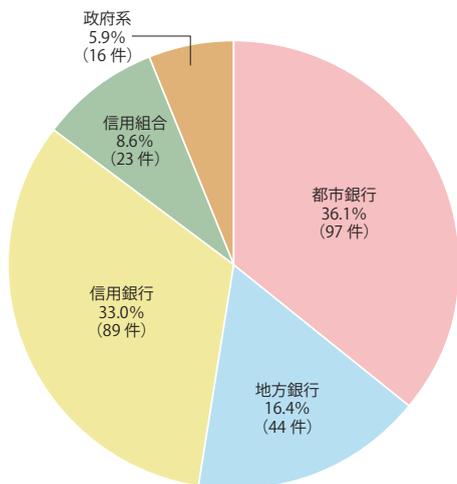


【どのような点が厳しいか】



■ 資金繰り

【メインバンク】



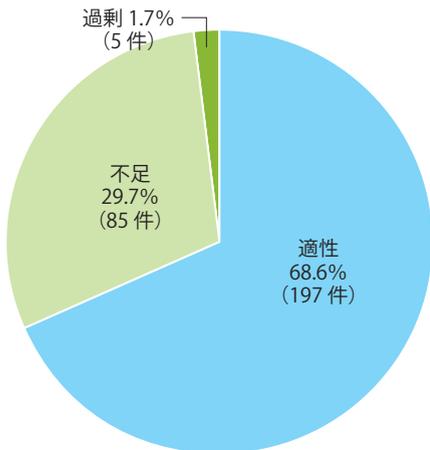
【左記金融機関から借入した理由】



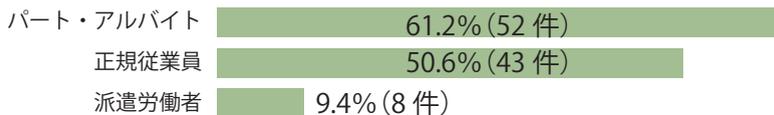
- 2023 年度 10 月～12 月の全業種の資金繰り DI は（前回調査時▲18.6→）▲18.5（前回差 0.1 ポイント増）となり、横ばいであった。
- 借入難易度 DI は（前回調査時 6.6→）▲10.3（前回差 16.9 ポイント減）となり、マイナスに転じた。
- 資金用途としては「人材採用に係わる資金」の比率が高まっており、人手不足に苦しむ事業所が増えていると考えられる。

■ 従業員

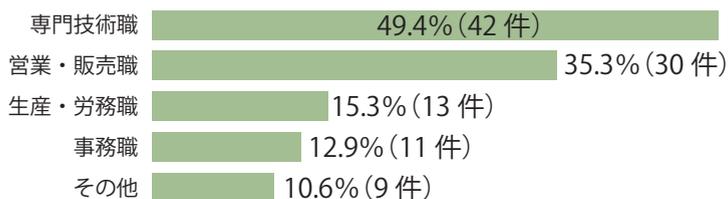
【従業員数】



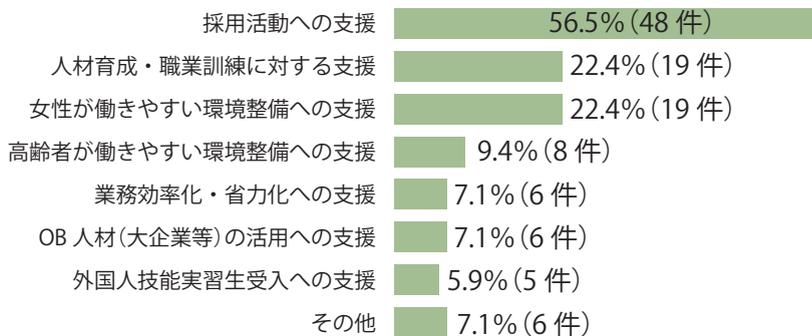
【不足している雇用形態】



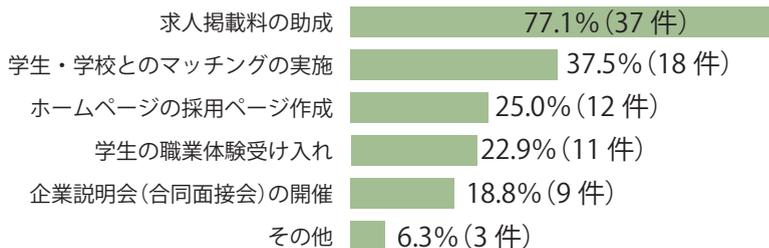
【不足している職種】



【「不足のみ」 どのような支援を希望】



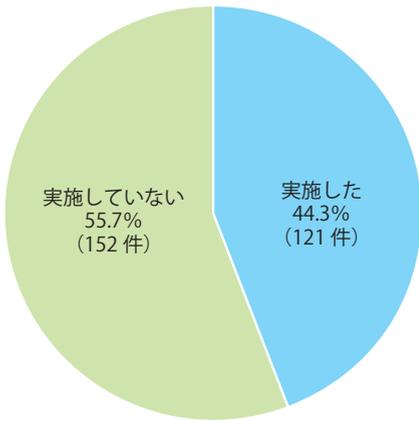
【採用活動への支援希望】



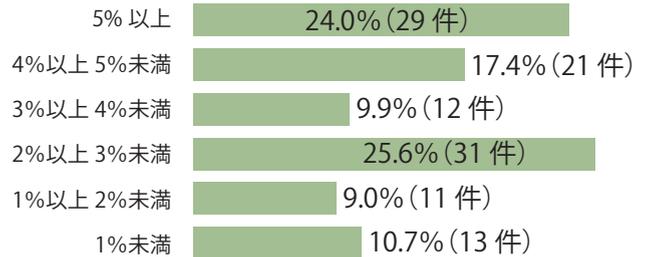
- ・ 2023 年度 10 月～ 12 月の全業種の従業員数過不足 DI は（前回調査時▲26.5→）▲28.0（前回差 1.5 ポイント減）となり、小規模事業者ではマイナス幅が拡大した。
- ・ 希望する支援としては、前年同様「採用活動への支援」が最も多いが、その中で「学生の職業体験受け入れ」に対する支援希望が増加している。小規模事業者にもインターンシップに対する関心が高まっていると考えられる。

■ 賃上げの状況について

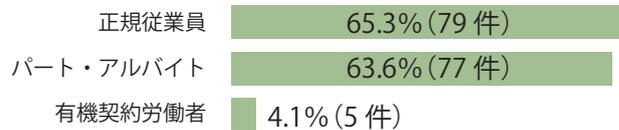
【令和 5 年度に賃上げを実施したか】



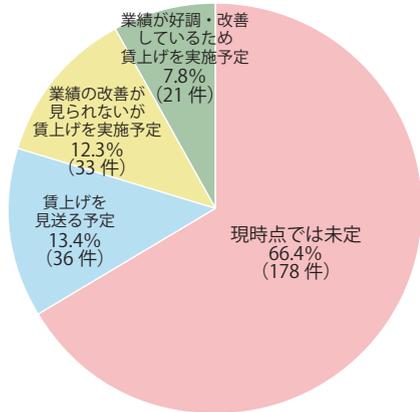
【どの程度実施したか】



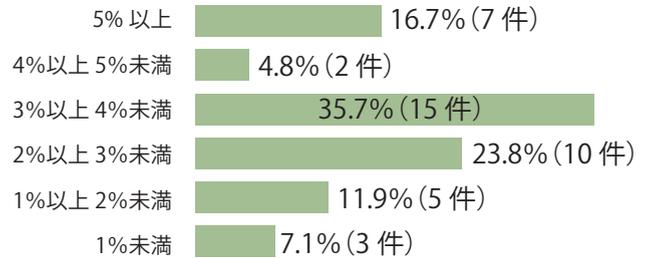
【賃上げを実施した雇用形態】



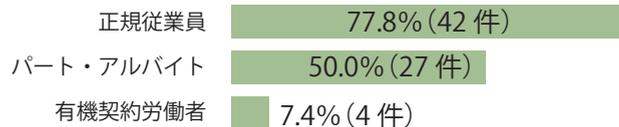
【令和 6 年度に賃上げを実施するか】



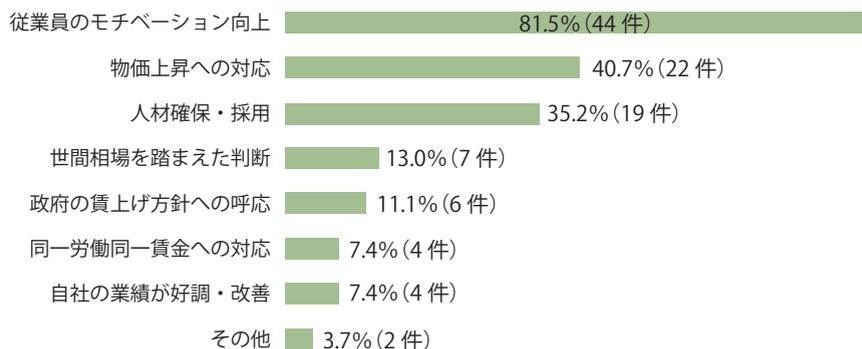
【どの程度の賃上げを予定か】



【賃上げ予定の雇用形態】

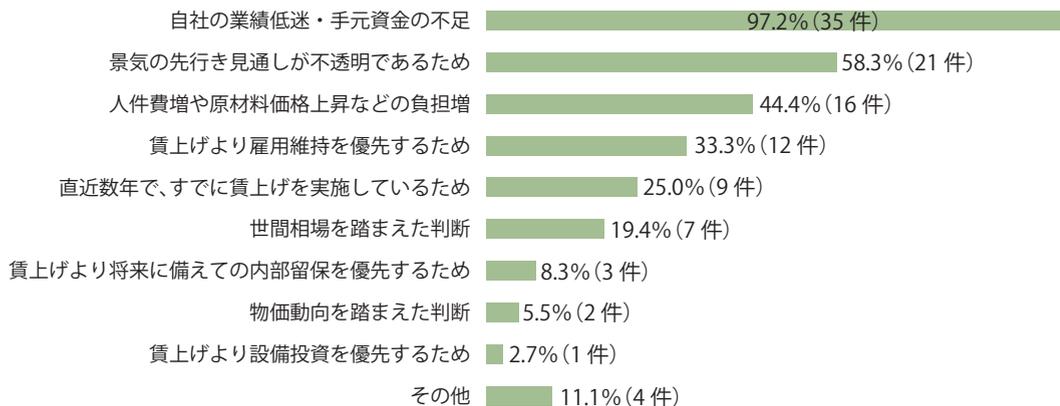


【賃上げを実施の理由】

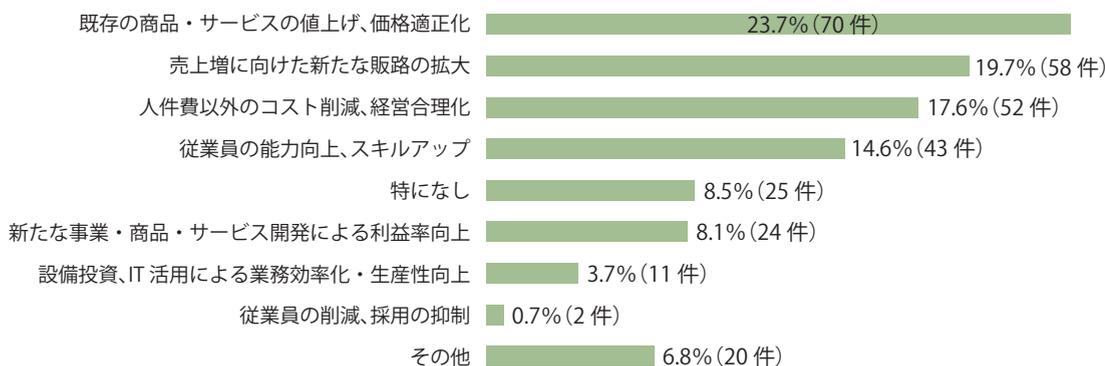


■ 賃上げの状況について

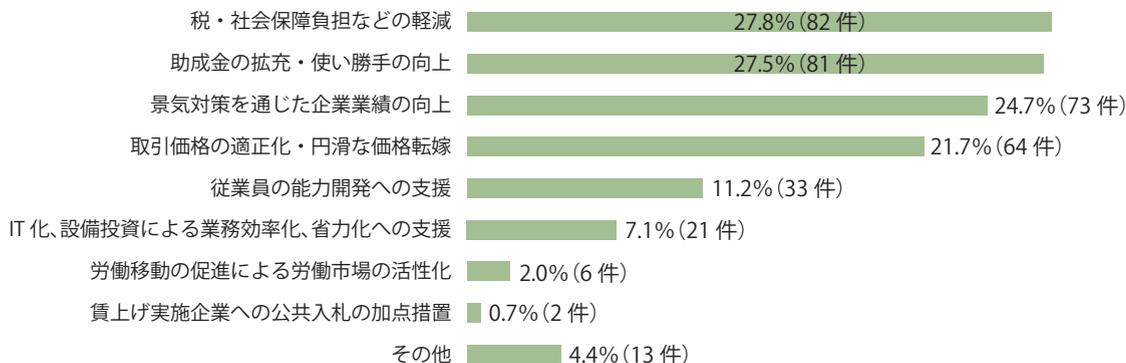
【賃上げを見送る理由】



【賃上げ原資を確保するための取り組み】



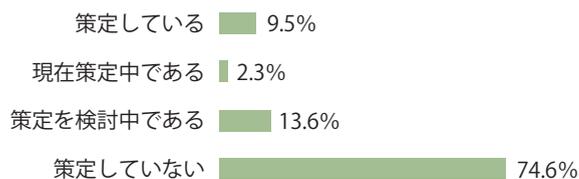
【持続的に賃上げできる環境整備のために希望する支援】



- ・ 2023 年度に賃上げを実施した事業所は 44.3%と 4 割を上回った。
- ・ 賃上げ率としては、「2%以上 3%未満」が最も多く、次いで「5%以上」であった。
- ・ 2024 年度に賃上げを予定している事業所は 20.1%だが、12.3%は「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定（防衛的な賃上げ）」である。
- ・ 2024 年度の賃上げ率の見通しについては、「3%以上」が 57.2%と 5 割を超え、2023 年度から 4.2 ポイント増加。「5%以上」とする事業所は、減少したが 16.7%ある。
- ・ 賃上げを見送る予定は 13.4%で、全体よりも 2.6 ポイント高かった。
- ・ 持続的に賃上げできる環境整備のために希望する支援では、「税・社会保障負担などの軽減」「助成金の拡充・使い勝手の向上」「景気対策」をあげる事業所が多かった。

## ■ BCP(事業継続計画)の策定状況

### 【BCP を策定状況】



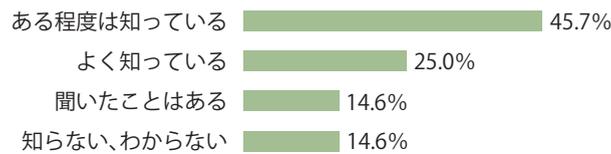
### 【BCP を策定していない理由】



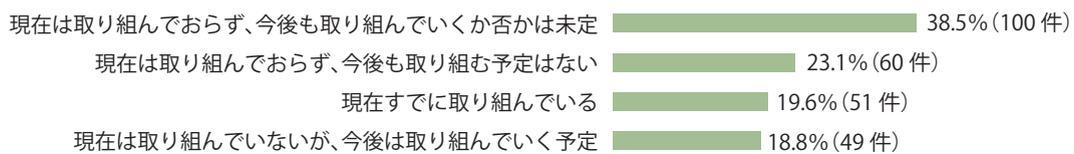
- ・ BCP を策定している事業所は 9.5%で昨年よりも 5.4 ポイント増加した。  
しかし、策定していない事業所がまだ 7 割を超えている。
- ・ BCP を策定していない理由として「必要性を感じない」が 43.2%と昨年よりも 4.3 ポイント増加、またそもそも BCP を知らないという回答も 2 割を超えており、周知が必要である。

■ SDGs について

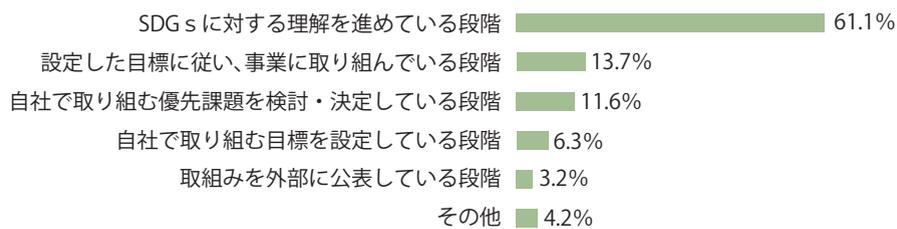
【SDGs を知っているか】



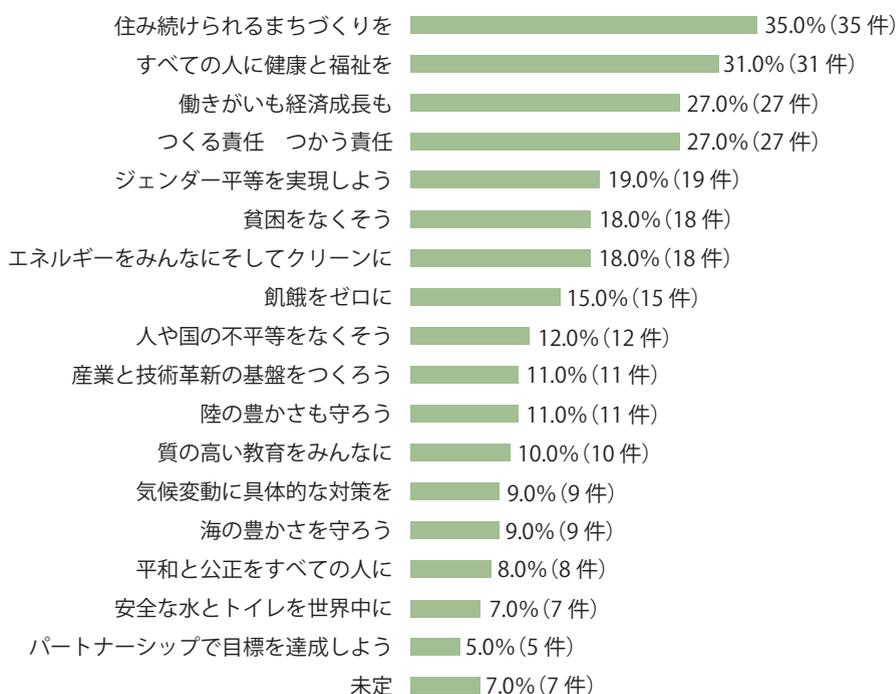
【SDGs への取組み状況】



【SDGs の進捗状況】

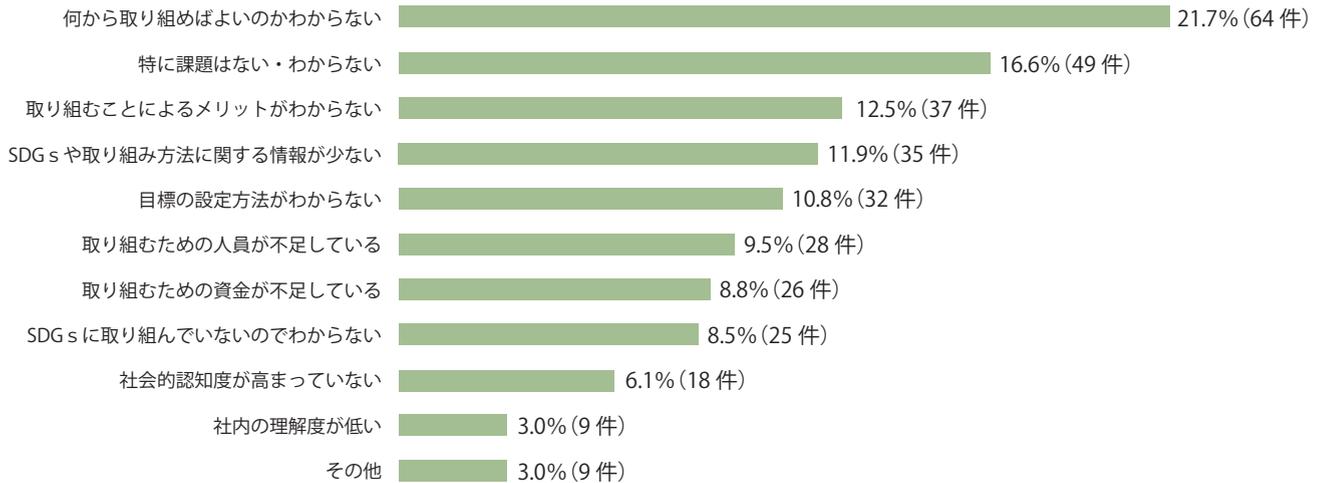


【貢献しようとしている目標】

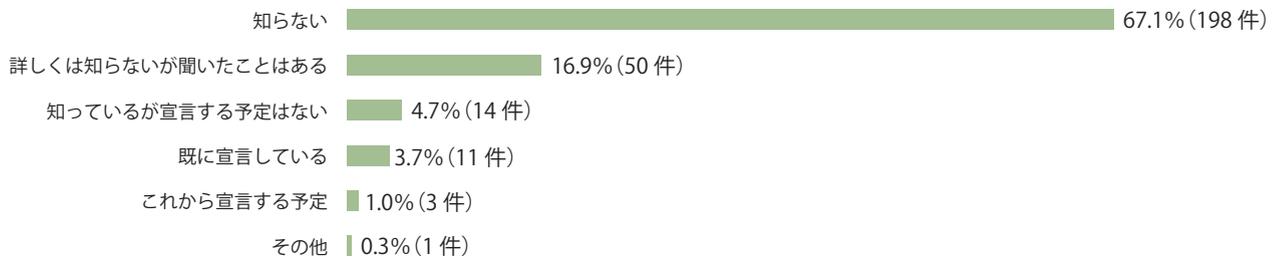


■ SDGs について

【SDGs に向けた課題】



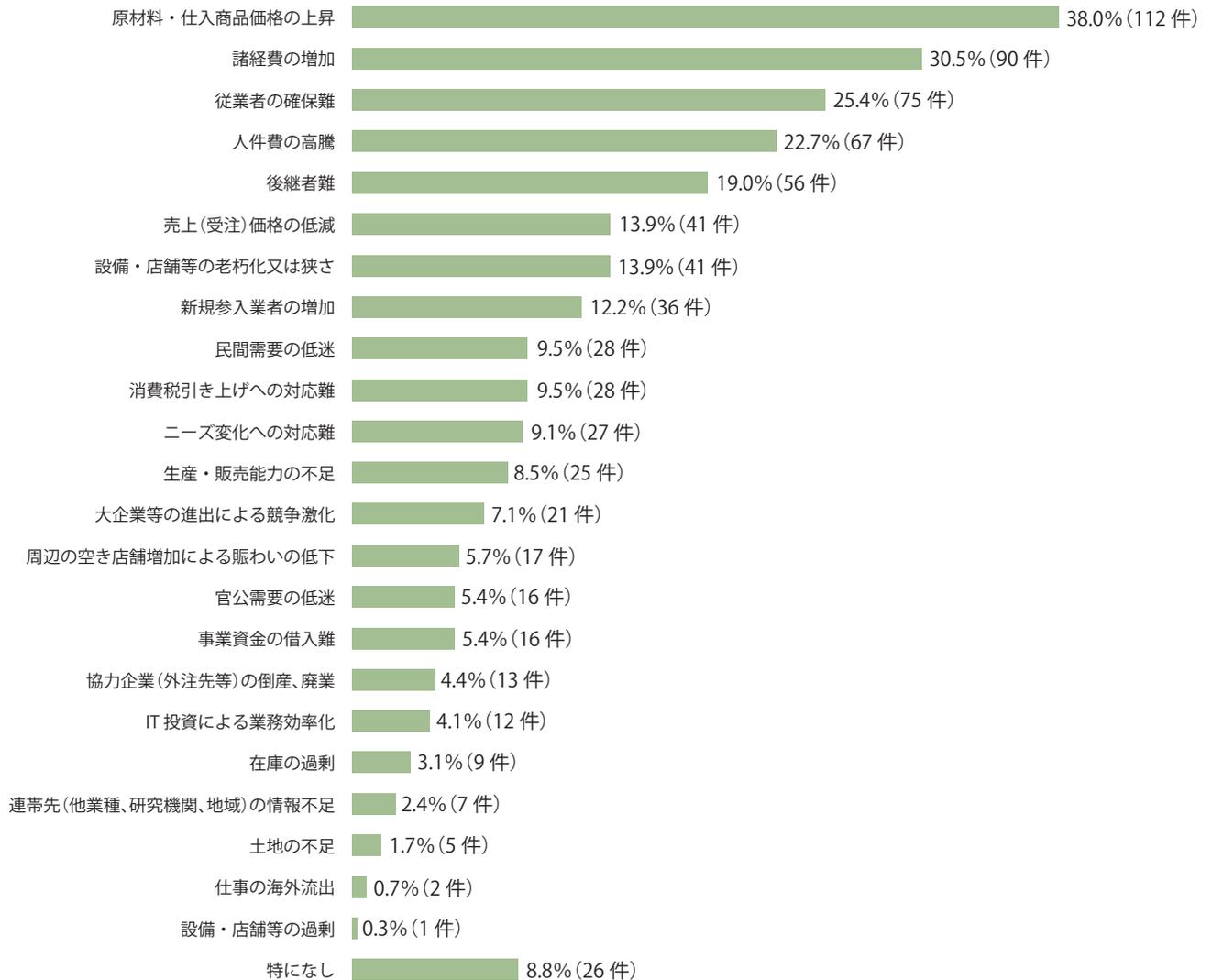
【「ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業・認証事業」を知っているか】



- SDGs を「よく知っている」と回答した事業所が 25%あった一方、「知らない」と回答した事業所が 14.6%にのぼった。
- 取り組み状況については、「取り組んでおらず、今後も未定」が 38.5%と最も多く、「今後も取り組む予定はない」も 23.1%あり、全体と比較して高い結果となった。
- SDGs に向けた課題としては「何から取り組めばよいかわからない」や「取り組むことによるメリットがわからない」だけでなく「SDGs や取り組み方法に関する情報が少ない」といった回答も多く、情報発信を増やし、理解を促す支援が必要である。

■ 課題

【直面している経営上の課題】



事業の課題としては、昨年同様「原材料・仕入商品の価格の上昇」「諸経費の増加」「従業員の確保難」が上位を占めた。

<まとめ>

- ① 景況感・・・業況判断 DI は 3 分の 2 の業種で上昇し、全体として改善傾向だが、ほとんどの業種で「悪い」が「良い」を上回っている。赤字企業の割合も 3 割近くにのぼり、小規模事業所では厳しい経営状況が続いている。
- ② 昨年同様、原材料・仕入商品の価格の上昇、従業員の確保難、諸経費や人件費の高騰が経営を圧迫している。IT 導入による業務効率化や、SDGs 推進による人材確保が急がれるが、資金面でも問題を抱える事業所が多く、事業計画の策定、助成金の活用なども支援する必要がある。